

草の根技術協力事業 事業評価報告書

作成日：2025 年 2 月 3 日

1. 案件の概要	
業務名称	中等教育における農業教育強化 (長野県・高大連携グローバル教育促進)(地域活性化特別枠)
対象国・地域	ネパール国
受託者名	国立大学法人 信州大学
カウンターパート	教育省カリキュラム開発センター (CDC)
全体事業期間	2022 年 2 月 4 日～2025 年 2 月 3 日
2. 事業の背景と概要	
ネパール国の全人口に占める農村部人口の比率は 81%、農業就業人口率は 71%と高く、第一次産業である農業は国全体の収入向上のための基幹産業として位置付けられている。ネパール政府は、第 14 次国家開発計画における農業政策において、農家の貧困を削減するために農業教育体制の強化を打ち出している。その流れを受け、2014 年に全国中等教育に職業技術課程を導入した。そこでは①高等教育への進学、②農業関係機関や企業での活躍、③地域の農業振興での活躍を教育目標としている。農業分野では Plant Science および Animal Science の課程が設置され、Plant Science 課程を設置した農業高校が全国に 199 校開設された。しかしながら、開設当初は農業高校に特化した教育カリキュラムや実践的な指導ノウハウの蓄積はなく、教員の人材育成や農業教育の実施体制の整備は進んでいないという課題があった。同課題に対し、信州大学は長野県上伊那農業高校と連携し、草の根技術協力事業「ネパールにおける農業高校の教育強化プロジェクト(2016 年～2018 年)」を実施した。そこではベースライン調査およびアクションプランの策定を行い、農業高校における教育体制や指導方法の改善に取り組み、効果的な農業教育の普及振興を目指した。フェーズ 2 にあたる本事業では、これまでと農業環境の大きく異なる地域の農業高校 2 校（カブレ郡バネパ高校、チトワン郡ラトナナガル高校）を対象校に加えた。そしてこれまでの農業高校（ムスタン郡コバン高校）での教育改善事業をモデルとし、課題解決型要素を取り入れた 2 つのプロジェクト学習（リサーチプロジェクトおよびホームプロジェクト）を導入し、地域の特性に適した実践的な農業教育体制・指導方法・教材の開発と強化に取り組んだ。また、これらの活動を効率的に実践していくことを目的として、日本の農業高校で行われている農業クラブ活動をモデル校 3 校に対して試験的に導入した。国内においては、長野県、高校、大学の連携のもと、ネパールの農業高校との交流を通じて、長野県の農業分野における人材育成への貢献を目指した。	
3. 事業評価報告	
(1) 妥当性	
本事業は以下の理由により妥当であると判断する。 ネパール国では、持続的な農村の生活を守りながらも収入向上と貧困の削減を目指すため、農業の振興が最重要課題である。ネパール政府は第 14 次国家開発計画における農業政策において、農家の貧困を削減するために農業教育体制の強化を打ち出しており、その流れを受けて 2014 年に全国中等教育に職業技術課程を導入した。ネパール政府は	

2026 年までの後発開発途上国からの脱却、2030 年までの中所得国入り、2043 年までの先進国入りを目標として掲げ、経済を発展させるとともに貧困削減を通じて格差を是正し、国民全体に経済発展の恩恵を行き渡らせるべく取り組んでおり、本事業による農業高校への教育支援は、これらのネパール政府の農業・教育政策の方針に沿うものであり、妥当性が高いと言える。また、本事業の活動はフェーズ 1 でのベースライン調査によって明らかになった農業教育課程導入時に見られた様々な混乱や課題をもとに作成されたアクションプランを出発点として実施している。中でも課題解決型実践学習として導入した 2 つのプロジェクト学習は、カウンターパート機関（以下 C/P と記載）である教育省カリキュラム開発センター（以下 CDC）からも高く評価されており、教育省が目指す方向性と本事業が導入したプロジェクト学習が一致していることから、妥当性が高いと言える。

（２）整合性

本事業はネパール政府および JICA の開発協力量針と一致しており、整合していたと言える。

本邦の対ネパール国別開発協力量針（2021 年 9 月）では、【農業分野への支援は重点分野「経済成長及び貧困削減」の 1 課題として位置づけられ、「貧困層が多く従事し、同国の主要産業である農業の生産性向上を支援する】とあり、本事業と整合する。

（３）有効性

本事業の有効性は高いと言える。その理由として、プロジェクト目標及び成果 1～4 が設定した指標に照らして達成されていたことがあげられる。達成状況の詳細を以下に記載する。

＜プロジェクト目標＞

・地域に適合した実践的農業教育（教育体制・指導方法・教材）が強化される。

⇒ネパール国の農業技術の普及を通じ、基幹産業である農業の生産性と農業所得向上を実現させるために、高度農業人材育成が急がれている。2014 年にネパール政府が開設した農業課程校 199 校に対して、有効な農業教育ができる教員の育成が喫緊の課題と考えての本事業であった。フェーズ 1 および本事業を通して実践的な農業教育人材が育成されつつあり、教育省 CDC も農業教育カリキュラムに本事業で試行したホームプロジェクトおよびリサーチプロジェクトの導入を検討することとなった。

＜指標＞

1. プロジェクトで作成した Plant Science Stream 科目の実践的農業教育指導マニュアルや補助教材が、先行モデル校と対象拠点校（2 校）で年間を通じて活用される。

⇒前フェーズの対象校であり、本事業の先行モデル校でもあるコバン校で、前フェーズのアクションプランに基づき、授業および圃場実習の改善・工夫を教員が実践しており、その実践的農業教育手法や補助教材活用手法が対象拠点校 2 校で活用された。

2. 先行モデル校及び対象拠点校（2 校）で、新しい指導法・教材を用いた教員の 60% において、地域農業への理解度・指導力が高まる。

⇒先行モデル校であるコバン校の全農科教員およびアンケート結果から対象拠点校の農科教員の 100%が地域農業への理解度・指導力が高まっている。

3. 先行モデル校及び対象拠点校（2校）で、新しい指導法で授業を受けた生徒の 60% において、地域農業に対しての理解度が高まる。

⇒初年度に実施されたベースライン調査および最終年度の生徒向けインタビュー結果から、新しい指導法で授業を受けた生徒の全員が地域農業への理解度が深まり、生徒対象のエッセイコンテストにおいても地域農業活性化のアイデアが盛り込まれており、理解度が高まったと言える。

4. 教育省 CDC によって、先行モデル校・対象拠点校（2校）とそれ以外の農業高校に呼びかけ、プロジェクト成果報告会を実施し、活動開始から 2 年目以降に、指導マニュアルや補助教材が共有される。

⇒2024 年 7 月にバグマティ州およびガンダキ州の 2 州を対象にセミナーを実施した。セミナーでは、対象拠点校の教員、校長らの本邦研修での学びや経験のフィードバックを目的とし、研修後に作成した補助教材について説明と使用方法が参加者に共有された。バグマティ州でのセミナーは C/P である教育省カリキュラム開発センター主催によりカトマンズの CDC オフィスで行われ、7 つの郡から 15 校が参加した。また、ガンダキ州では、州の教育セクター関係者出席のもと、9 つの郡から 12 校の参加があり、目標を大きく上回る農業高校の参加が得られた。

（4）インパクト

本事業の農業教育強化に対するインパクトは高いと評価する。

2024 年 11 月に本事業の最終評価ミーティングを実施し、参加者に対し本事業のコンセプト、目指す方向性、3 年間の活動実績、将来計画について説明した。また、対象校 3 校の生徒たちによるプロジェクト学習の成果発表、農産物加工品の紹介、エッセイコンテストの表彰を行い、招待した教育大臣、教育省事務官、教育省 CDC 他から、本事業について高い評価と継続を求められた。ネパールの教育セクターにおける高官に本事業を認知してもらい、活動の継続を求められたことは、本事業の想定を超えるインパクトである。ネパール国内では農業関連誌や教育関係の媒体、教育省の SNS などで広報、報道された。このミーティング後に、ネパール政府主催の TVET（職業訓練校）関連のプログラムにローカルスタッフが 2 度招待されており、本事業への期待の高さを示すものと言える。

また、本事業で導入したプロジェクト学習を中心とした改善手法が先行モデル校および対象拠点校の教員らに受け入れられ、その実践の成果発表を見た教育省 CDC がホームプロジェクト・リサーチプロジェクト手法をネパール国農業教育カリキュラムに取り入れると表明した。カリキュラムに採用されるということは、ネパール国内全ての農業高校がプロジェクト学習を実施することを意味しており、今後、この活動を継続してネパール全国へ展開していく上で大きなアドバンテージとなった。カリキュラムへの導入は、本事業期間中には困難だと考えていたため、想定以上の成果に手応えを感じるとともに、本事業の活動の方向性は、ネパール政府の農業教育体制の強化に沿っていることを確信した。さらに CDC は対象校のカブレ校教員に対してプロジェクト学習実践手法および実践事例に関する評価方法についてのヒアリングも行っており、今後のネパール国農業教育カリキュラムの改善にどのように活かされるか期待している。

（５）効率性

効率性は高いと言える。

本事業は 2019 年度に開始されたが、コロナ禍の影響で 2022 年まで事業が中断したため、当初計画から 2 年の遅延を余儀なくされた。運航便の減少や円安の影響による航空運賃の高騰、定期人事異動に伴うプロジェクトマネージャー及び業務従事者変更に伴う契約変更を実施しながらも、2 年の遅延を取り戻すべくプロ目達成に向け全員で活動した。その結果、効果的かつタイミングよく現地渡航、本邦研修を実施することができ、現地活動の推進につながったと言える。また、現地スタッフ 2 名はネパール語に加え、英語、日本語が堪能なスタッフを配置しており、言語の壁による影響が最小限であった点も特記したい。また、活動初期のコロナ禍においても現地のステークホルダーとのオンラインミーティングに加えて、毎週 2 回の定例オンラインミーティングで進捗確認し、都度軌道修正に努めた。祭礼や長期休暇の多いネパール国事情を踏まえ、渡航時期、本邦研修も適切なタイミングでなされ、これもひとえにネパール国事情に精通している日本人スタッフの知見が生きたものと言える。

一方、本邦研修の成果波及についても効率性が高いと言える。本邦研修に参加した対象校 3 校の校長、教員による日本での研修成果の経験共有プログラムをバグマティ州およびガンダキ州の 2 州において実施した。対象校以外の約 40 校が参加し、フィードバックすることができ、本事業に自分たちの学校も参加したい、プロジェクト学習にも取り組みたいとの意見が多数寄せられ、効率よく研修成果を広めることができたと言える。

（６）持続性

事業開始当初、事業対象 2 校の教員の中には、本事業に対しネガティブ（懐疑的）な反応を示す人もいた。これはプロジェクト学習の中のリサーチプロジェクトの導入に関して、「リサーチ（研究）」というワードに過剰に反応して、高校生のレベルにおいて「研究」なんかできるわけがないという考えからであった。しかしながら、このリサーチプロジェクトが 高校生に“リサーチマインド”を醸成することが目的であることを丁寧に説明し、本邦研修を経験した教員たちがアクションプランを実行し始めた結果、教員たちは生徒に対してプロジェクト学習を指導できるようになった。そして、対象校以外の学校関係者に対してもプロジェクト学習の重要性を説くまでになった。

教育省 CDC は 2024 年 11 月に農業教育におけるカリキュラムに本事業が提供したプロジェクト学習を導入することを決定し、本邦研修参加の先生たちに助言を依頼するなど、自律的に成果を生み出すことが可能となりつつある。

活動 4-5 に関し、JICA 中高生エッセイコンテストを模して農業高校生を対象に試行された「エッセイコンテスト」は本事業期間に 2 回実施されたが、対象校 2 校をはじめガンダキ州、バグマティ州内の対象校以外の農業課程校に拡大して実施された。継続性を考慮し、2 回目の実施においては、対象校の教員からなる実行委員会を組織し、そのメンバーを中心に準備を進めた。3 回目である 2025 年度からは、教育省 CDC を中心に予算面も含めて自律的に開催することを計画している。また、プロジェクト目標である「地域に適合した実践的農業教育体制・指導方法・教材が提案され授業に導入される」ために、CDC が明言したプロジェクト学習手法をネパール国農業教育カリキュラムに導入することが実

現すれば、ネパール国全土の農業教育課程の実践的農業教育体制・指導方法・教材が授業に導入されることとなるため、プロジェクト期間終了後の持続性が確認できたと考える。

（７）市民参加の観点での評価

本事業では高大連携により、長野県で不足していると言われているグローバル人材（グローバルに思考し、ローカルで活躍する人材）の育成を目指した。また、事業開始当初から事業を周知し、共感者および協力者を増加させることを目的に広報に力を入れた。提案自治体である長野県上伊那地域振興局よりメディアにプレスリリースするなど、上伊那地域住民および長野県全域に対し、事業を周知してきた。地方紙への掲載、ケーブル TV、ラジオ出演などの広報の件数はおよそ 50 回（別添資料「広報の記録」参照）を数え、また、イベントでのプロジェクト概要パネル展示、ハンドアウトの配布を実施した。来場者アンケートでは反応が好意的なものが多く、共感者や応援者が増加した。また、駒ヶ根市で 2024 年 2 月 16 日に実施された「駒ヶ根フォーラム」では「地域が取り組む国際協力の意義～農業の視点から」と題し、パネルディスカッションを実施したほか、基調講演としてプロジェクトマネージャーである根本が本事業を紹介して多くのメディアに取り上げられた。さらに本事業の渡航に合わせ、提案自治体である長野県独自の予算により上伊那農業高校生 5 名のネパール国派遣が実現した。派遣前勉強会でネパール文化を学んだり、もと JICA 駒ヶ根青年海外協力隊訓練所の講師によるネパール語講座を実施したりした様子は、メディアに大きく取り上げられた。帰国後も伊那市立伊那図書館での写真パネル展を実施し、学んだ点を長野県国際教育実績発表会（共催：JICA 東京・後援：長野県教育委員会等）で発表し、2022 年度は長野県国際教育研究協議会長賞を受賞、2024 年度 JICA 東京センター所長賞（別添「広報の記録：2025 年」新聞記事参照）を受賞した。渡航を経験した 3 年生 3 名のうち 2 名は信州大学に進学、1 名は東京農業大学に進学することとなり、高大連携の成果とともにグローバル人材が育成されつつある。

4. 今後に活かすためのグッドプラクティス・教訓・提言等

①グッドプラクティス

- ・中等教育における農業教育支援：開発途上国においてその国の農業開発、なかでも農業の近代化、農業による地域振興の課題に対し、これまで様々なアプローチによって援助が行われてきたが、中等教育における農業教育支援の視点は稀有である。

戦後日本の食糧不足が解消された様々な理由の一つに、日本の農業高校における優れた農業教育の存在があったと言えるだろう。ネパールにおいても、こうした日本の状況を説明すると誰もが納得し、農業教育の重要性を認めている。このアプローチは、ネパールに限らず南アジア諸国にも適応可能なコンセプトであり、ネパールでの本事業をグッドプラクティスとして広めていくことは可能だと考える。

- ・農業クラブ活動の導入：本事業では、課題解決型学習としてプロジェクト学習の導入を試みた。この導入の有効性は、ネパール教育省からも認められることとなり、カリキュラムへ新たに加えられることになった。

このプロジェクト学習を効果的に進めていくために、本事業では先述の農業クラブ活動の充実によって実現しようとしている。日本の農業高校の農業クラブは FFJ（Future

Farmers of Japan＝日本学校農業クラブ連盟）という別称があり、ネパールではそれを模して FFN（Future Farmers of Nepal＝ネパール学校農業クラブ連盟）という名称で組織化し、活動を広めていこうとしている。ネパール国で FFN が実現すれば本邦の FFJ と国際交流が可能となり、すでにその準備として本邦 FFJ 事務局（東京都）では連携方法の検討が開始されている。例えば、ブータンであれば FFB、スリランカであれば FFS のように他国においても農業クラブが組織化され、課題解決型学習としてプロジェクト学習の手法が普及すれば、将来の国の農業を担う人材同士の交流を通じて、それぞれのグッドプラクティスを共有することにより、相互に農業学習の知見を高めていくことができると考える。

- ・学校運営委員会との関係：ネパール国では、学校運営委員会の学校運営に対する発言力、影響力が小さくないことを事業期間中の活動を通じて実感した。本事業を開始するにあたって、各学校の学校運営委員会メンバーと面会し、プロジェクトの説明等を丁寧に行ったことは重要で、その後の活動を円滑に進めることができた。また、学校運営委員会との話し合いの中で、農業高校に対する要望や農業高校で学ぶ生徒たちに寄せる期待があることを知ったとともに、本事業を通じて農業教育実践の発展を願う声が得られたことは大きな収穫となった。

- ・現地 NGO（AST Foundation）の経験と人脈：現地 NGO の AST Foundation との関係はフェーズ 1 からの継続であるため、ネパール人スタッフの本事業に対する理解度が高く、良いパートナーシップのものと活動することができた。また、2 名のスタッフは日本語が堪能で、そのうちの 1 人は、本事業に関連する政府関係者、大学関係者に人脈を持っており、かつ国際 NGO 等での活動経験が豊富なことから、C/P 関係者含めたキーパーソンとのコンタクトにより本事業に対する理解・サポートを得る上で大きな役割を果たしてくれた。例えば、2024 年 11 月に実施した最終評価ミーティングに教育大臣ほか政府教育セクターの VIP を招待できたことはそのスタッフの功績であり、本事業を広く認知してもらう上で非常に大きなインパクト・成果であった。このように有能な現地スタッフの献身的な活動も本事業を想定以上に進めることができた要因の一つと考える。

- ・プロジェクト関係者間の情報共有：SNS ツールの一つである Viber を使い、ミーティングに参加しているメンバーでグループを作り、簡単な連絡等は Viber で行う体制を整え、関係者の誰一人取り残さない姿勢で情報共有に努めた。費用もほとんどかからず、即時に伝達できるツールとして SNS の活用は有効であった。

②教訓

- ・本邦研修は技術移転の要であり、1 年前からの準備が必要である。本プロジェクトでは 8 か月前から準備作業を開始したが、コロナ禍後の運転士不足によるバス雇上の困難さや、宿泊施設の確保、研修先との調整に時間を要するなど、数々の課題を克服する必要があった。他方、本邦出発前にプロジェクトマネージャーによる「出発前研修」をカトマンズで開催したことで研修員の研修意欲や研修成果が上がったことが最終日の「アクションプラン発表」で確認された。

- ・本邦研修プログラムは、限られた日程で最大限の成果を出そうとしたため、少々詰め込みすぎの印象があり、研修員を疲弊させた可能性があるが、研修員たちは頑張っ

をついてきてくれた。特に、本邦到着後は環境の変化に慣れてもらうためにも休憩時間を多くとり、無理な日程を組まない方が良いと感じた。

以上が本事業から得た教訓である。

③今後に向けての提言

本事業の場合、限られた対象校で活動を行う場合でも、教育省 CDC のような国の教育関係機関、関係者を当初から巻き込み、全国展開を視野に活動したことでプロジェクトの成果物がカリキュラムへ導入されるという大きな成果につながった。この成果によって、本事業終了後も、対象校を越えて事業の成果がネパール国全土に波及する可能性が見えてきた。本事業の成果をふまえて、全国に導入され、持続的な農業発展の礎となることを期待している。今後、類似のプロジェクトを計画～策定する際は、草の根技協であっても、①可能な限り国の開発計画や関係省庁の政策に沿った支援となることを意識して地域課題をヒアリングしたうえで事業を計画すること、②実施段階においても政府関係セクター職員やキーパーソンとの連携を大切にし、相互モニタリング・評価のうえ、政策に導入する参考となるべく活動計画に落とし込むよう配慮するなど、より現地事情に合った手法を選択することが望ましい。

※A4 サイズ 5 枚を目途に簡潔にまとめてください。